



H.P.はこちら

東日本ユニオン NEWS

J R 東日本労働組合
発行者 情報宣伝部
2025 年 11 月 11 日 No.961

経営側の「組織の見直し」は収益を得るための経営視点のみ！ 生活実態や家族状況、通勤問題などの社員視点はどこに？

東日本ユニオンは「組織の見直し」に関する第二次申し入れを提出

<申し入れ項目>

- 36事業本部すべてに「人事ユニット」を設置すること
- 36事業本部すべてに「勤労ユニット」を設置すること

<この間の団体交渉を通じて明らかになったこと>

- 人事、勤労ユニットを6事業本部（仙台、群馬、千葉、上野、八王子、横浜事業本部）に集約する。
- 6事業本部に人事の決定権を集約し、各事業本部を所管していく。
- 出向社員は6事業本部の所属となる。
- 100%社員の希望が叶う人事はない。
- 社員との労働契約では「勤務地」は指定していない。
- 経営を進める中で必要な社員の異動はある。

団体交渉議論の詳細は、私たち
東日本ユニオンのホームページ
をご覧ください！

東日本ユニオン



【6事業本部が所管する事業本部】

仙台事業本部	青森、盛岡、秋田、山形、福島事業本部
群馬事業本部	庄内、新潟、長岡、長野、松本事業本部
千葉事業本部	房総、京葉総武事業本部
上野事業本部	浜通り、水戸、土浦、松戸、東京、品川、新宿、渋谷、池袋事業本部
八王子事業本部	栃木、山梨、大宮、浦和、熊谷、武蔵野、立川事業本部
横浜事業本部	川崎、湘南伊豆事業本部

社員が働く上で「居住地から勤務地」は重要な視点！

「働きやすさ」「働きがい」は、会社から一方的に押し付けられるものではない！

社員にとって「どこに住み、どこで働くか」という居住地と勤務地の関係は極めて重要です。しかし現在でも「県単位での運用」とは程遠く、希望しない異動や業務内容の変更が発生しています。「活躍フィールドの拡大」の名のもとに、社員が望まない勤務地に異動させられたり、大切な家族との時間が奪われる単身赴任や遠距離通勤を強いることがあってはなりません。「働きやすさ」「働きがい」とは会社から押し付けられるものではなく、社員自ら感じるものだからです。

現在、提案されている経営側視点だけの「組織の見直し」に対して「社員の視点」を加味した施策とするために、11月10日、申第13号『「J R 東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」（組織の見直し）に関する第二次申し入れ」を経営側に提出しました。